

## 川崎市事業承継・事業継続力強化支援補助金交付申請書

令和●年 ●月 ●●日

（宛先）川崎市 長

本店所在地 川崎市●●区●●町●番地  
企業名 ●●株式会社  
代表者職・氏名 代表取締役 ●● ●●  
事業実施場所 本店所在地と同じ

事業承継支援事業については  
市内に本社を有する中小企業  
である必要があります

〔連絡担当者〕 氏 名 ●● ●●  
所属・職名 総務部 ●● ●●  
電話番号 044-●●●-●●●●  
メールアドレス ●●●@\*\*\*.co.jp

本申請書について問い合わせ  
をする際の窓口担当者を記入

川崎市事業承継・事業継続力強化支援補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり申請します。

対象事業	<input checked="" type="checkbox"/> 事業承継計画策定 <input type="checkbox"/> 事業継続計画策定 <input type="checkbox"/> M&A <input type="checkbox"/> ISO22301 (事業名：事業承継に向けた自社の課題分析、株価算定等)
補助対象経費	650,000円（税別） 補助対象経費の定義は、「公募要領5. 補助対象経費」を参照のうえ、記入する
補助申請額	325,000円 補助対象経費の1/2の額 且つ最大50万円を超えない額を記入（千円未満の端数切り捨て） ※例外については、「公募要領4. 補助金の額及び補助率」を参照。
補助対象経費内訳	専門業事業者経費：課題分析コンサルティング      300,000円 専門業事業者経費：株価算定、株価対策、譲渡計画等      350,000円 <hr/> 合計      650,000円 ・補助対象経費の内訳を記入 ・費目名は「公募要領5. 補助対象経費」の表から選択 ・項目が多い場合は別紙に記載

### ◆企業概要

事業内容	電気機械器具製造業	資本金	10,000,000円 (大企業の出資割合 0.0%)
従業員数	45名	創業年月	昭和60年 5月

## 事業計画書

事業名	事業承継に向けた自社の課題分析、株価算定等								
事業実施に至る経緯（課題）	<p>弊社は令和6年1月に、現代表取締役である●●に代わり、後継者である△△が代表取締役に就任する予定である。</p> <p>事業承継にあたり、自社の強み・弱みを明らかにするため、専門家による自社の課題分析を行う。また自社株式について、現代表が100%保有しており、株価が上昇傾向にあるため、自社株式の計画的な譲渡のため、株価算定や株式対策を行う。</p>								
事業概要	<p>（事業計画の内容）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 専門業者による課題分析                      専門家●●氏に自社の課題分析を依頼し、自社の強み・弱み、今後強化していく分野、改善すべき点等を明らかにする。</li> <li>2 株価算定、株価対策、譲渡計画等                      現代表が全ての株式を保有しており、後継者への譲渡に一定期間を要するため、株価の算定のほか、円滑な譲渡に向けた株価対策の検討や自社に適した譲渡方法、譲渡スケジュール等を定める。</li> </ol> <p>（事業実施に関わる経費）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 専門業者による課題分析                      課題分析コンサルティング料（50,000円×6回）</li> <li>2 株価算定、株価対策、譲渡計画等                      株価シミュレーション、株価対策、譲渡計画作成 350,000円</li> </ol>								
事業スケジュール	<table border="0"> <tr> <td>1 専門業者による課題分析</td> <td>令和5年6～8月</td> </tr> <tr> <td>2 株価シミュレーション</td> <td>令和5年9～10月</td> </tr> <tr> <td>3 株価対策、譲渡計画作成</td> <td>令和5年11～12月</td> </tr> <tr> <td>4 報告書の提出</td> <td>令和6年2月29日</td> </tr> </table>	1 専門業者による課題分析	令和5年6～8月	2 株価シミュレーション	令和5年9～10月	3 株価対策、譲渡計画作成	令和5年11～12月	4 報告書の提出	令和6年2月29日
1 専門業者による課題分析	令和5年6～8月								
2 株価シミュレーション	令和5年9～10月								
3 株価対策、譲渡計画作成	令和5年11～12月								
4 報告書の提出	令和6年2月29日								
事業実施により期待される効果（成果目標）	<p>自社の強み・弱みを把握することで、経営戦略の方向性や改善点を明確化し、事業承継後の安定した経営が可能になる。株価算定を行い、自社に適した譲渡方法や譲渡スケジュールを定めることで、円滑な事業承継が可能になる。</p>								

事業承継の予定年月、後継者（予定者）の氏名等を具体的に記載してください。

取組内容に「事業承継計画の策定」を入れた場合は、事業報告時に、成果物として計画の提出をお願いします。

書ききれない場合は別紙にご記入ください。

## 川崎市事業承継・事業継続力強化支援補助金交付申請書

令和●年 ●月 ●●日

（宛先）川崎市 長

本店所在地 川崎市●●区●●町●番地

企業名 ●●株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 ●● ●●

事業実施場所 本店所在地と同じ

事業承継支援事業については  
市内に本社を有する中小企業  
である必要があります

〔連絡担当者〕 氏 名 ●● ●●

所属・職名 代表取締役 ●● ●●

本申請書について問い合わせ  
をする際の窓口担当者を記入

電話番号 044-●●●-●●●●

メールアドレス ●●●●@\*\*\*.co.jp

川崎市事業承継・事業継続力強化支援補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり申請します。

対象事業	<input type="checkbox"/> 事業承継計画策定 <input type="checkbox"/> 事業継続計画策定 <input checked="" type="checkbox"/> M&A <input type="checkbox"/> ISO22301 (事業名：M&Aに向けた自社の課題分析等)
補助対象経費	675,000円（税別） 補助対象経費の定義は、「公募要領5. 補助対象経費」を参照のうえ、記入する
補助申請額	337,000円 補助対象経費の1/2の額 且つ最大50万円を超えない額を記入（千円未満の端数切り捨て） ※例外については、「公募要領4. 補助金の額及び補助率」を参照。
補助対象経費内訳	専門業事業者経費：ビジネスモデル分析 360,000円 専門業事業者経費：財務・資産分析 315,000円 合計 675,000円 ・補助対象経費の内訳を記入 ・費目名は「公募要領5. 補助対象経費」の表から選択 ・項目が多い場合は別紙に記載

### ◆企業概要

事業内容	電気機械器具製造業	資本金	10,000,000円 (大企業の出資割合 0.0%)
従業員数	45名	創業年月	昭和60年 5月

第2号様式（第7条関係）

## 事業計画書

事業名	M&Aに向けた自社の課題分析等
事業実施に至る経緯（課題）	<p>弊社は代表取締役である●●に後継者がいないため、令和7年3月を目途として、M&amp;Aによる第三者承継を目指している。M&amp;Aの実行に向けて、強化すべき自社の強み、改善すべき自社の弱みを明らかにするため、専門家によるビジネスモデル分析を行う。また、長年の経営の中で不明瞭になっている財務上の課題把握や、複数保有している資産の取扱を検討するため、専門家による財務・資産分析を行う。</p>
事業概要	(事業計画の内容)
	<ol style="list-style-type: none"><li>1 専門業者によるビジネスモデル分析 自社の強み・弱みを明らかにするため、専門家●●氏による自社の課題分析を行う。</li><li>2 専門業者による財務・資産分析 財務状況の改善や資産の整理のため、専門家●●氏による財務・資産分析を行う。</li></ol>
事業スケジュール	(事業実施に関わる経費)
	<ol style="list-style-type: none"><li>1 専門業者によるビジネスモデル分析 コンサルティング料（45,000円×8回＝360,000円）</li><li>2 専門業者による財務・資産分析 コンサルティング料（45,000円×7回＝315,000円）</li></ol>
事業実施により期待される効果（成果目標）	<p>自社のビジネスモデルにおける強化すべき点、改善すべき点を明らかにし、磨き上げに向けた取組を進めるとともに、財務状況の改善や資産の整理による経営資源のスリム化を行うことで、企業価値を向上させ、M&amp;A成立の可能性を高めることができる。</p>

M&Aを行う理由、M&Aの実行予定時期を可能な限り具体的に記載してください。

書ききれない場合は別紙にご記入ください。

## 川崎市事業承継・事業継続力強化支援補助金交付申請書

（宛先）川崎市 長

令和●年 ●月 ●●日

本店所在地 川崎市●●区●●町●番地

企業名 ●●株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 ●● ●●

事業実施場所 本店所在地と同じ

事業を実施する川崎市内の事業所の所在地を記入

〔連絡担当者〕 氏 名 ●● ●●

所属・職名 総務部 部長

本申請書について問い合わせをする際の窓口担当者を記入

電話番号 044-●●●●-●●●●

メールアドレス ●●●●@\*\*\*.co.jp

川崎市事業承継・事業継続力強化支援補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり申請します。

対象事業	<input type="checkbox"/> 事業承継計画策定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業継続計画策定 <input type="checkbox"/> M&A <input type="checkbox"/> ISO22301 （事業名：事業継続計画の新規策定）
補助対象経費	605,000円（税別） 補助対象経費の定義は、「公募要領5. 補助対象経費」を参照のうえ、記入する
補助申請額	302,000円 補助対象経費の1/2の額 且つ最大50万円を超えない額を記入（千円未満の端数切り捨て） ※例外については、「公募要領4. 補助金の額及び補助率」を参照。
補助対象経費内訳	研修受講料：●●社開催「●●研修」受講料      105,000円 専門業事業者経費：課題分析コンサルティング      500,000円 <hr/> 合計      605,000円 ・補助対象経費の内訳を記入 ・費目名は「公募要領5. 補助対象経費」の表から選択 ・項目が多い場合は別紙に記載

### ◆企業概要

事業内容	電気機械器具製造業	資本金	10,000,000円 （大企業の出資割合 0.0%）
従業員数	45名	創業年月	昭和60年 5月

## 事業計画書

事業名	事業継続計画の新規策定								
事業実施に至る経緯（課題）	弊社は事業継続計画（以下、BCPという）を未策定である。昨今の風水害をはじめとする自然災害の発生を受けて、BCP策定が喫緊の課題と認識しており、令和5年12月までに策定する。								
事業概要	<p>（事業計画の内容）</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 担当部門の設置と研修 策定にあたり、担当者を決めた上で、BCP策定に係る必要な知識習得のため、外部機関の研修を受講する。研修予定講座は●●社が実施する「●●研修」。</li><li>2 専門業者による課題分析 専門家●●氏に課題分析を依頼し、BCPに記載すべき内容を検討する。また、その結果に応じて、社内での情報整理を行う。</li><li>3 計画策定 1及び2を踏まえ、BCPを策定する。なお、BCP策定にあたり、事業継続力強化計画の策定も行う。</li></ol> <p>（事業実施に関わる経費）</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 担当部門の設置と研修 ●●研修受講料（一式5講座×1人：105,000円）</li><li>2 専門業者による課題分析 課題分析コンサルティング料（50,000円×10回）</li><li>3 計画策定 対象経費なし（弊社人件費のみ）</li></ol>								
事業スケジュール	<table><tr><td>1 担当部門の設置と研修</td><td>令和5年7月～9月</td></tr><tr><td>2 専門業者による課題分析</td><td>令和5年10月～12月</td></tr><tr><td>3 計画策定</td><td>令和6年1月～令和6年2月</td></tr><tr><td>4 報告書の提出</td><td>令和6年3月22日</td></tr></table>	1 担当部門の設置と研修	令和5年7月～9月	2 専門業者による課題分析	令和5年10月～12月	3 計画策定	令和6年1月～令和6年2月	4 報告書の提出	令和6年3月22日
1 担当部門の設置と研修	令和5年7月～9月								
2 専門業者による課題分析	令和5年10月～12月								
3 計画策定	令和6年1月～令和6年2月								
4 報告書の提出	令和6年3月22日								
事業実施により期待される効果（成果目標）	BCPを策定することにより、弊社の災害対応力を向上させ、被災時の早期復旧体制を構築する。また、本取組を周知していくことで取引先への信頼性向上、更には、新たな取引先の獲得を目指す。								

書ききれない場合は別紙にご記入ください。

## 誓 約 書

令和●年 ●月 ●●日

(宛先) 川 崎 市 長

本店所在地 川崎市●●区●●町●番地  
企業名 ●●株式会社  
代表者職・氏名 代表取締役 ●● ●●

申請者及び申請者の役員は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法第2条第6号に規定する暴力団員）に該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、交付決定の取消等その他の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、下記「役員等名簿」により提出する当方の個人情報警察に提供することについて同意します。

## 〔役員等名簿〕

役職	フリガナ 氏名	性別	住所	生年月日
(記入例) 代表取締役社長	カサキ タロウ 川崎 太郎	男	川崎市川崎区駅前本町 11-2	昭和 50 年 10 月 12 日
代表取締役	フリ ガナ ●● ●●	女	川崎市●●区●●町●番地	昭和●年●月●日
取締役	フリ ガナ ●● ●●	女	川崎市●●区●●町●番地	昭和●年●月●日
取締役	フリ ガナ ●● ●●	男	川崎市●●区●●町●番地	平成●年●月●日

(注1) 氏名には、フリガナを付して下さい。

(注2) 当名簿に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。